

平成十六年度

大阪府統計年鑑

大 阪 府

135°10'

20'

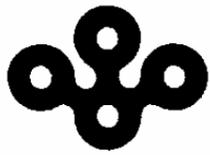
30'

40'

35°

35°

大阪府



33市9町1村

(平成17年3月31日現在)

50'

50'

40'

40'

30'

30'

34°

34°

135°10'

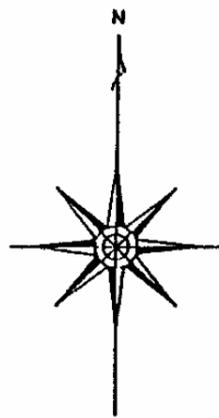
20'

30'

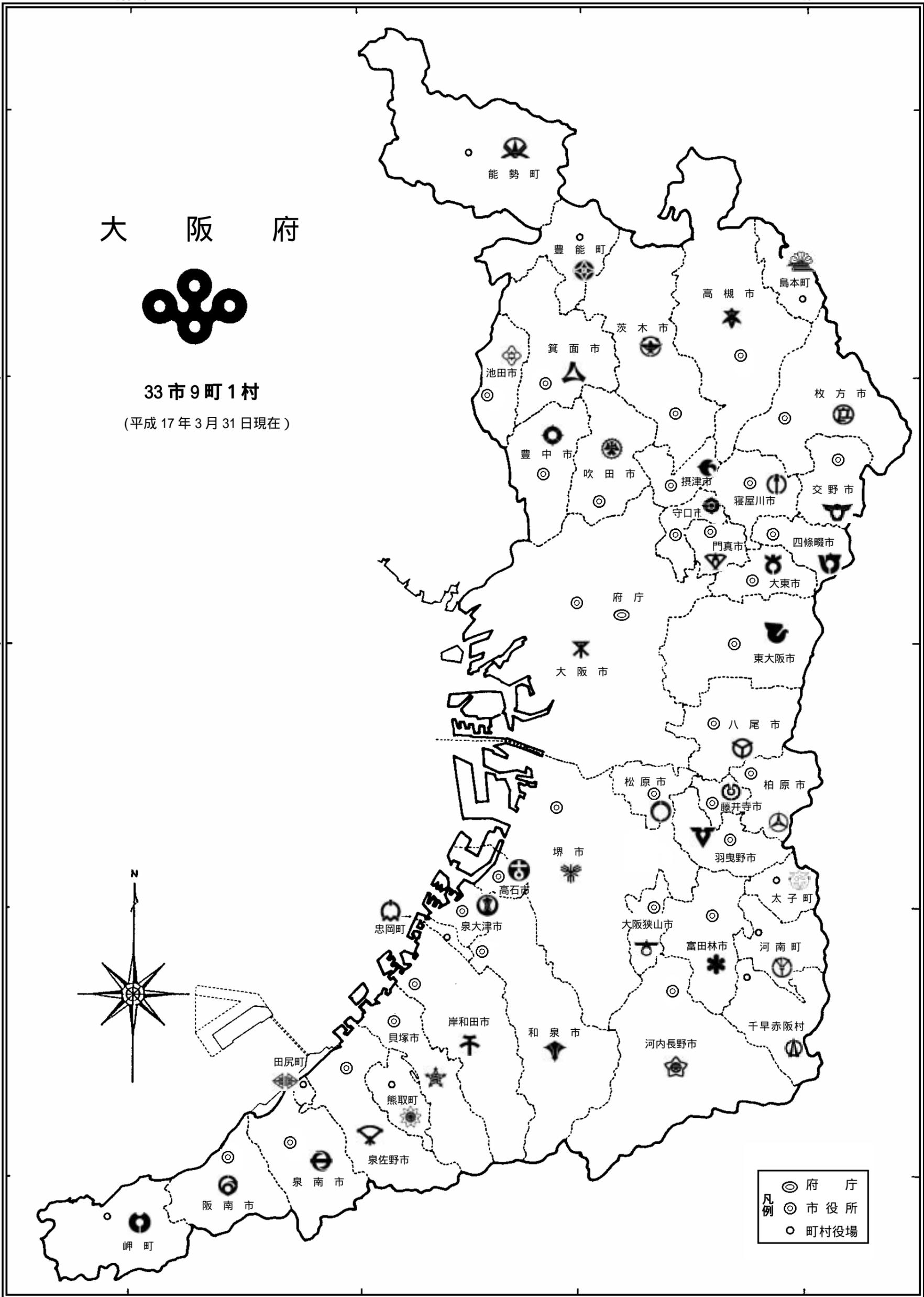
40'

34°

20'



◎	府 庁
⊙	市 役 所
○	町 村 役 場



ま え が き

近年、わが国を取り巻く環境は、社会・経済のグローバル化をはじめ情報通信技術の急速な発展に伴う産業構造の変化や少子高齢化の一層の進行や生産年齢人口の減少など、さまざまな面で大きく変化しています。

そのような、状況において、的確な現状分析のもとに将来を見通し各種施策を展開するには統計情報は不可欠であり、今後、統計の果たす役割はますます重要なものとなっていきます。

この「大阪府統計年鑑」は、明治14年に「大阪府統計表」として発行されてから、一世紀余りの長きに亘り、皆様に幅広くご活用いただけるよう工夫を重ねながら、国勢調査の結果をはじめ、各種統計データを総合的・体系的に編集し、大阪府の土地、人口、経済、社会、文化など多岐にわたる基本的な統計資料を収録しております。

本書を、府民の皆様や各方面における諸施策・諸業務の企画・立案の基礎資料として、幅広くご活用いただければ幸いです。

最後に、本書の刊行にあたり、貴重な資料のご提供をいただきました皆様に厚くお礼を申し上げますとともに、今後とも統計行政の円滑な推進と発展のため、なお一層のご協力をお願い申し上げます。

平成17年3月

大阪府知事

太田房江

凡 例

1. 本書は、大阪府の土地、人口、経済、社会、文化等の各分野にわたる基本的な統計資料を総合的、体系的に収録したものである。
2. 収録資料は、平成15年又は同年度のものを主としている。また、参考のため過年次(度)分を付記することとしたが、構成等の関係から付記されていない場合がある。
3. 統計表は、特に注記のない限り、何年とあるのは暦年(1月から12月)、何年度とあるのは会計年度(4月～翌年3月)を示す。
4. 統計表及び資料の種類は、本書前年度のそれをほぼ踏襲した。
5. 計量単位は、すべてメートル法に統一した。尺貫法あるいはヤードポンド法による数値を必要とする時は、巻末の計量単位換算表により算出されたい。
6. 計数(量)の単位未満は、四捨五入を原則とした。したがって、総数(量)と内訳の合計とが一致しないことがある。
7. 統計表及び記述の中で、府民1人当たり又は1世帯当たり等に換算表示したものは特に注記のない限り当該年の10月1日現在数で算出した。
8. 地域区分(大阪市、三島、豊能、北河内、中河内、南河内、泉北、泉南の8地域)については、第1章土地の第2表(P.4)を参照されたい。
9. 統計表中の、符号の用法は次のとおりである。

0	}	単位未満
0.0			
-		皆無又は該当数なし
		負数
...		不明又は不詳
X		数字が秘匿されているもの

この年鑑に収録した資料について、更に詳細な数値が必要なとき、あるいは疑義のある場合は、本府企画調整部統計課情報・分析グループ(電話06-6941-0351内線2347)又は各統計表脚注にある資料作成機関までお問い合わせください。

総目次

第 1 章	土 地	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第 2 章	気 象	・・・・・・・・・・・・・・・・	13
第 3 章	人 口	・・・・・・・・・・・・・・・・	19
第 4 章	事 業 所 ・ 企 業	・・・・・・・・・・・・・・・・	61
第 5 章	農 業	・・・・・・・・・・・・・・・・	101
第 6 章	林 業	・・・・・・・・・・・・・・・・	125
第 7 章	水 産 業	・・・・・・・・・・・・・・・・	133
第 8 章	製 造 業	・・・・・・・・・・・・・・・・	141
第 9 章	建 設 及 び 住 宅	・・・・・・・・・・・・・・・・	179
第 10 章	電 気 ・ ガ ス ・ 上 下 水 道	・・・・・・・・・・・・・・・・	197
第 11 章	運 輸 及 び 通 信	・・・・・・・・・・・・・・・・	209
第 12 章	商 業 及 び 貿 易	・・・・・・・・・・・・・・・・	237
第 13 章	サ ー ビ ス 業	・・・・・・・・・・・・・・・・	271
第 14 章	金 融	・・・・・・・・・・・・・・・・	285
第 15 章	物 価 及 び 家 計	・・・・・・・・・・・・・・・・	301
第 16 章	賃 金 及 び 労 働	・・・・・・・・・・・・・・・・	341
第 17 章	府 民 経 済 計 算	・・・・・・・・・・・・・・・・	377
第 18 章	財 政	・・・・・・・・・・・・・・・・	383
第 19 章	公 務 員 及 び 選 挙	・・・・・・・・・・・・・・・・	401
第 20 章	教 育	・・・・・・・・・・・・・・・・	411
第 21 章	文 化	・・・・・・・・・・・・・・・・	441
第 22 章	社 会 保 障	・・・・・・・・・・・・・・・・	451
第 23 章	衛 生	・・・・・・・・・・・・・・・・	465
第 24 章	司 法 及 び 警 察	・・・・・・・・・・・・・・・・	485
第 25 章	災 害 及 び 事 故	・・・・・・・・・・・・・・・・	509
	付 録	・・・・・・・・・・・・・・・・	527

目次

第 1 章	土 地	
	記述	2
	図表	3
第 1 表	面積及び位置	4
第 2 表	地域別市区町村の面積及び役所(役場)の所在地	4
第 3 表	主要山岳	5
第 4 表	主要池沼	5
第 5 表	主要河川	6
第 6 表	市町村別都市公園	7
第 7 表	市町村別民有地	8
第 8 表	市町村別都市計画区域、市街化区域、用途地域等の決定状況	10
第 9 表	都道府県別面積、民有地等	12
第 2 章	気 象	
	記述	14
	図表	15
第 1 表	大阪管区気象台	16
第 2 表	気象概況	16
第 3 表	天気概況	17
第 4 表	地域気象観測所の平均気温	17
第 5 表	地域気象観測所の降水量	17
第 6 表	全国主要気象官署別気象概況	18
第 3 章	人 口	
	記述	20
	図表	21
第 1 表	本籍人口、現住人口及び世帯数の推移	22
第 2 表	市区町村別各年 10 月 1 日現在世帯数	24
第 3 表	市区町村別各年 10 月 1 日現在人口	26
第 4 表	市区町村別各年 10 月 1 日現在女性人口	28
第 5 表	市区町村別各年 10 月 1 日現在男性人口	30
第 6 表	市区町村別世帯数、人口密度、月別人口等	32
第 7 表	市区町村別人口増減数の推移	36
第 8 表	市町村別住民基本台帳に基づく世帯数、男女別人口及び 1 世帯当たり人員	38
第 9 表	年次別人口動態	39
第 10 表	市町村、年齢(5 歳階級)別人口	40
第 11 表	年齢 5 歳階級別人口	40
第 12 表	市町村、男女年齢(3 区分)別人口	42

第 13 表	産業(大分類)、職業(大分類)、男女別 15 歳以上就業者数	43
第 14 表	市町村、労働力状態、産業(大分類)別 15 歳以上就業者数	44
第 15 表	年齢階級、配偶関係別 15 歳以上人口	46
第 16 表	世帯の家族類型別一般世帯数、一般世帯人員及び親族人員	46
第 17 表	年齢階級、教育程度別 15 歳以上人口	47
第 18 表	国籍別外国人登録人口	47
第 19 表	市区町村別流動人口及び昼間人口	48
第 20 表	市町村、月別出生数	52
第 21 表	市町村、月別死亡数	53
第 22 表	市町村、月別自然増加数	54
第 23 表	市町村、月別乳児(1 歳未満)死亡数	55
第 24 表	市町村、月別死産胎数	56
第 25 表	市町村、月別婚姻件数	57
第 26 表	市町村、月別離婚件数	58
第 27 表	生命表(全国)	59
第 28 表	他都道府県との転出入人口	60

第 4 章 事業所・企業

	記述	62
	図表	63
第 1 表	産業中分類、経営組織、種類別事業所数及び従業者数(民営・国・地方公共団体)	64
第 2 表	産業中分類、従業者規模別事業所数及び従業者数(民営)	72
第 3 表	市区町村、産業大分類別事業所数及び従業者数(民営・国・地方公共団体)	76
第 4 表	市区町村、経営組織別事業所数及び従業者数(民営・国・地方公共団体)	80
第 5 表	企業産業中分類別企業数	82
第 6 表	資本金階級、企業産業大分類別企業数	84
第 7 表	常用雇用者規模、企業産業大分類別企業数	84
第 8 表	市町村、企業産業大分類別企業数	85
第 9 表	市町村、資本金階級別企業数及び従業者数	86
第 10 表	都道府県、経営組織、従業者規模別事業所数及び従業者数(民営・国・地方公共団体)	88
第 11 表	市区町村、新産業大分類別事業所数及び従業者数(民営・国・地方公共団体)	88
	- 新産業分類による組替表	90
	日本標準産業分類第 11 回改訂	
	大・中分類項目新旧対照表	98

目 次

第 5 章 農 業

記述 102
 図表 103

第 1 表 市町村別、専業兼業別農家数及び経営耕地面積 104

第 2 表 市町村別、経営耕地面積規模別農家数 105

第 3 表 市町村別、農家人口 106

第 4 表 市町村別、農産物販売金額第 1 位の部門別農家数 107

第 5 表 市町村別、主な農産物別作付農家数及び作付面積 108

第 6 表 市町村別主な果樹栽培農家数及び栽培面積 111

第 7 表 市町村別主要農作物収穫量 112

第 8 表 市町村別、施設園芸の作物別栽培農家数 115

第 9 表 市町村別、農用機械自家所有台数 116

第 10 表 市町村別、家畜家さん飼養頭羽数 117

第 11 表 牛乳（生乳）・飲用牛乳の生産量及び移出入量 118

第 12 表 と殺頭数及び枝肉量 118

第 13 表 鶏卵の生産・出荷量及び食鳥の出荷・処理羽数と重量 118

第 14 表 市町村別農業粗生産額 119

第 15 表 1 戸当たり農家経済概況 120

第 16 表 1 戸当たり農家粗収益 121

第 17 表 1 戸当たり農外収入 121

第 18 表 農産物価格指数 121

第 19 表 市町村、用途別総農地転用面積 122

第 20 表 都道府県別農業概況 124

第 6 章 林 業

記述 126
 図表 127

第 1 表 国有林野面積 128

第 2 表 国有林野蓄積 128

第 3 表 官行造林面積 128

第 4 表 官行造林蓄積 128

第 5 表 市町村、民有林種別森林資源面積 129

第 6 表 市町村、民有林種別森林資源蓄積 130

第 7 表 製材用素材消費量及び用途別製材品出荷量 131

第 8 表 山行造林用苗木生産量 131

第 9 表 林産物素材生産及び入荷量 131

第 10 表 都道府県別林業概況 132

第 7 章 水 産 業

記述 134
 図表 135

第 1 表 市町、経営組織別海面漁業経営体数 136

第 2 表 漁港数及び製氷・冷凍工場数 136

第 3 表 市町、海面漁業業種別漁獲量 136

第 4 表 市町別使用漁船隻数及び漁港数 137

第 5 表 市町、海面漁業種類別漁獲量 138

第 6 表 海面漁業種類別出漁日数 138

第 7 表 内水面漁業魚種別漁獲量 138

第 8 表 内水面養殖業魚種別収穫量 139

第 9 表 主要水産加工物品目別生産量 139

第 10 表 海面漁業漁家経済概況 139

第 11 表 都道府県別海面漁業水産概況 140

第 8 章 製 造 業

記述 142
 図表 143

第 1 表 市区町村別総括統計表 144

第 2 表 市区町村、産業分類別事業所数 148

第 3 表 規模、産業別事業所数、従業者数、製造品出荷額等 152

第 4 表 業種、特殊分類別工業生産指数 154

第 5 表 業種、特殊分類別工業生産者出荷指数 157

第 6 表 業種、特殊分類別工業生産者製品在庫指数 160

第 7 表 業種、特殊分類別工業生産者製品在庫率指数 163

第 8 表 品目別機械器具生産量及び生産額 166

第 9 表 品目別繊維製品生産・出荷・在庫高及び出荷額 167

第 10 表 加工別織物染色整理高 168

第 11 表 品目別軽工業品生産・出荷・在庫高及び出荷額 169

第 12 表 業種別全国鉱工業生産指数 170

第 13 表 業種別全国鉱工業生産者出荷指数 172

第 14 表 業種別全国鉱工業生産者在庫指数 174

第 15 表 業種別全国鉱工業生産者在庫率指数 176

第 16 表 都道府県別工業概況 178

第 9 章 建 設 及 び 住 宅

記述 180
 図表 181

第 1 表 市町村別木造家屋棟数等 182

第 2 表	市町村別木造家屋以外の家屋棟数等	184	第 4 表	私鉄各駅別乗降人員	215
第 3 表	月、建築主別建築物(着工)	186	第 5 表	大阪市営高速鉄道(地下鉄・ニュートラム)駅別乗降人員	219
第 4 表	月、構造別建築物(着工)	186	第 6 表	J R 各駅別発送貨物取扱数	220
第 5 表	月、用途別建築物(着工)	188	第 7 表	大阪市営高速鉄道・バスの車両数、輸送人員等	220
第 6 表	月、種類別新設住宅(着工)	188	第 8 表	民営鉄道車両数、輸送人員等	221
第 7 表	月、利用関係別新設住宅(着工)	189	第 9 表	私営・市営乗合自動車車両数、輸送人員等	221
第 8 表	月、工事別建設住宅(着工)	190	第 10 表	時間別主要交差点自動車交通量	222
第 9 表	月、資金別新設住宅(着工)	190	第 11 表	主要交差点自動車交通量	222
第 10 表	都市、月別新設住宅戸数(着工)	191	第 12 表	阪神高速道路利用状況	223
第 11 表	市区別住宅数及び世帯数	192	第 13 表	駅周辺自転車駐車場実態調査	224
第 12 表	住宅の所有関係(6区分)別、住宅に住む一般世帯数、一般世帯人員、1世帯当たり人員・延べ面積及び1人当たり延べ面積	193	第 14 表	市町村、車種別自動車保有車両数	226
第 13 表	事業主体別公共賃貸住宅建設戸数	193	第 15 表	自動車旅客輸送人員	228
第 14 表	構造(2区分)別除却建築物	193	第 16 表	自動車貨物輸送トン数	228
第 15 表	市町村別公営住宅等管理戸数	194	第 17 表	空港別航空輸送量	229
第 16 表	都道府県別住宅数及び世帯数	196	第 18 表	一般旅券発行件数	229
第 10 章 電気・ガス・上下水道			第 19 表	入港船舶数	230
	記述	198	第 20 表	乗降船客数	230
	図表	199	第 21 表	海上出入貨物数量	230
第 1 表	電力需給概況	200	第 22 表	航路別フェリーポート利用状況	231
	(1) 用途別電灯需要	200	第 23 表	倉庫利用状況	232
	(2) 用途別電力需要	200	第 24 表	倉庫の入庫高及び保管残高	232
	(3) 産業別電力需要(大口電力需要実績)	200	第 25 表	内国引受郵便物数	234
	(4) 発電所別発電電力量	200	第 26 表	郵便局数	234
第 2 表	油種別石油製品販売量	201	第 27 表	国内有料発信電報数	234
第 3 表	L P ガス用途別販売実績及び製造量	201	第 28 表	電話数	235
第 4 表	都市ガス生産及び消費量(1)	202	第 29 表	有線放送設備施設数	235
	都市ガス生産及び消費量(2)	203	第 30 表	放送受信障害状況	235
第 5 表	市町村別都市ガス消費量	204	第 31 表	都道府県別道路実延長、自動車数、開通電話数等	236
第 6 表	市町村別上水道給水・有収水量及び栓数	205	第 12 章 商業及び貿易		
第 7 表	産業別工業用水1日当たり使用量	206		記述	238
第 8 表	市町村別下水道排水・処理施設及び都市下水路延長状況	207		図表	239
第 9 表	都道府県別上水道等の給水人口及び普及率	208	第 1 表	産業分類別卸売・小売業の事業所数、従業者数、年間商品販売額等	240
第 11 章 運輸及び通信			第 2 表	市区町村別卸売・小売業の事業所数、従業者数、年間販売額及び売場面積	242
	記述	210	第 3 表	市区町村、法人・個人、従業者規模、産業分類別卸売・小売業の事業所数	246
	図表	211	第 4 表	百貨店の販売額等	254
第 1 表	道路及び橋りょうの現況	212	第 5 表	ス・パ - の販売額等	254
第 2 表	市町村別道路の延長及び面積	213	第 6 表	商品取引所出来高及び取引額	256
第 3 表	J R 各駅別乗車人員	214	第 7 表	商品取引所上場商品相場	256

目 次

第 8 表	産地別大阪府中央卸売市場取扱高	258
第 9 表	産地別大阪市中央卸売市場取扱高	260
第 10 表	酒類消費量	262
第 11 表	貿易港の輸出入額(大阪府)	262
第 12 表	貿易港の輸出入額(大阪税関管内)	263
第 13 表	貿易港の品目別輸出額(大阪税関管内)	264
第 14 表	貿易港の品目別輸入額(大阪税関管内)	265
第 15 表	貿易港の主要輸出品国別輸出額 (大阪税関管内)	266
第 16 表	貿易港の主要輸入品国別輸入額 (大阪税関管内)	268
第 17 表	都道府県、業態別事業所数、従業者数及び 年間販売額	270

第 13 章 サービス業

	記述	272
	図表	273
第 1 表	産業(中分類)別事業所数、従業者数、常用 雇用者数、収入金額、経費総額、給与支給 額及び設備投資額(総額, 1 事業所当たり)	274
第 2 表	産業(中間分類)、主産業の収入を得た相手 先(9 区分)別収入金額	276
第 3 表	経営組織、産業中分類別事業所数、従業者 数、収入金額、経費総額、給与支給総額及び 設備投資額	278
第 4 表	市町村別事業所数、従業者数、収入金額、 経費総額、給与支給総額及び設備投資額	281
第 5 表	市町村、経営組織(3 区分)別事業所数、 従業者数、収入金額、経費総額、給与支給 総額及び設備投資額	282

第 14 章 金 融

	記述	286
	図表	287
第 1 表	日本銀行大阪支店主要勘定	288
第 2 表	日本政策投資銀行関西支店主要勘定	288
第 3 表	中小企業金融公庫主要勘定	289
第 4 表	国民生活金融公庫主要勘定	289
第 5 表	日本銀行大阪支店財政資金対民間収支	290
第 6 表	大阪銀行協会社員銀行諸勘定	290
第 7 表	業種別銀行貸出残高	292
第 8 表	都市別金融機関預金・貸出金状況	294
第 9 表	郵便貯金現在高	295
第 10 表	手形交換高及び不渡手形	295

第 11 表	業種別手形取引停止処分件数	296
第 12 表	業種別企業倒産状況	297
第 13 表	株式売買高及び株価指数	297
第 14 表	債券種類別売買高	297
第 15 表	簡易生命保険の契約状況	298
第 16 表	生命保険契約状況	298
第 17 表	損害保険契約状況 (1) 火災保険	299
	(2) 自動車保険	299
第 18 表	大阪府中小企業信用保証協会保証件数及び 金額	299
第 19 表	大阪市信用保証協会保証件数及び金額	299
第 20 表	大阪府の資金融資・貸付状況	300

第 15 章 物 価 及 び 家 計

	記述	302
	図表	303
第 1 表	消費者物価指数(大阪市)	304
第 2 表	日用品の小売価格及び生活用品の料金 (大阪市)	308
第 3 表	市街地価格指数及び木造建築費指数(全国)	316
第 4 表	住宅地の距離圏別対前年変動率(大阪圏)	316
第 5 表	1 世帯当たり年平均 1 か月間の支出 (全世帯=大阪市・全国・近畿・京阪神)	317
第 6 表	1 世帯当たり年平均 1 か月間の収入及び支出 (勤労者世帯=大阪市・全国・近畿・京阪神)	318
第 7 表	主要指標(全世帯=大阪市・全国)	320
第 8 表	主要指標(全世帯=近畿・京阪神)	322
第 9 表	主要指標(勤労者世帯=大阪市・全国)	324
第 10 表	主要指標(勤労者世帯=近畿・京阪神)	327
第 11 表	府内調査都市別 1 世帯当たり年平均 1 か月 間の収入と支出(全世帯・勤労者世帯)	330
第 12 表	主要指標(府内調査都市)	332
第 13 表	1 世帯当たり年平均 1 か月間の支出と 公共的料金負担状況 (全世帯=大阪市・全国・近畿・京阪神)	335
第 14 表	1 世帯当たり月別消費支出 (全世帯=大阪市)	336
第 15 表	1 世帯当たり主要生活用品の年間支出金額 (全世帯)	338
第 16 表	都道府県庁所在都市別家計収入・支出額 及び消費者物価指数・地域差指数	340

第 16 章 賃 金 及 び 労 働

記述	342
図表	343
第1表 産業別常用労働者1人平均月間現金給与額 (現金給与総額)	344
第2表 産業別常用労働者実質賃金指数(現金給与総額) (1) 実質賃金指数	346
(2) 名目賃金指数	346
第3表 産業別常用労働者1人平均月間現金給与額 (定期給与)	348
第4表 産業別常用労働者賃金指数(定期給与)	350
第5表 産業、規模別常用労働者1人平均月間現金 給与額(現金給与総額・定期給与)	352
第6表 産業別常用労働者1人平均月間実労働時間数 (総実労働時間)	354
第7表 産業別常用労働者労働時間指数 (総実労働時間)	354
第8表 産業別常用労働者1人平均月間実労働時間数 (所定外労働時間)	354
第9表 産業別常用労働者労働時間指数 (所定外労働時間)	354
第10表 産業別常用雇用指数	356
第11表 産業別月間労働異動率 (入職率・離職率)	358
第12表 産業別常用労働者1人平均夏季賞与の支給 状況	360
第13表 産業別常用労働者1人平均年末賞与の支給 状況	362
第14表 産業、企業規模、年齢階級別常用労働者の 月間給与額	364
第15表 職種別常用労働者の平均年齢、勤続年数、 月間実労働時間数及び月間給与額	366
第16表 一般・日雇職業紹介状況	368
第17表 職種別屋外労働者現金給与額、実労働日数 及び実労働時間	368
第18表 産業別新規学卒者初任給	369
第19表 都道府県別新規学卒者の大阪府内就職者数	370
第20表 職業訓練の種類、科目別入校・就職人員等	371
第21表 公共職業訓練実施状況	372
第22表 地方労働委員会係属事件の取扱状況	372
第23表 産業別労働組合数及び労働組合員数	373
第24表 組織別労働組合数及び労働組合員数	374
第25表 労働争議の発生・継続・解決状況及び参加 人員	374
第26表 都道府県別常用労働者1人平均月間現金給 与総額及び定期給与	376

第17章 府民経済計算

記述	378
図表	378
第1表 府内総生産	379
第2表 府民所得の分配	380
第3表 府内総支出(名目)	381
第4表 府内総支出(実質)	382

第18章 財政

記述	384
図表	385
第1表 大阪府普通会計歳入決算額	386
第2表 大阪府普通会計目的別歳出決算額	387
第3表 大阪府普通会計性質別歳出決算額	388
第4表 府債の現在高及び元金償還額	389
第5表 大阪府一般会計及び特別会計の歳入・歳出 決算額	389
第6表 事務所別・税目別府税収入済額	390
第7表 税務署別国税徴収収納済額	392
第8表 市町村別個人住民税負担額	393
第9表 市町村別普通会計決算額	394
第10表 府市町村、種類別公有財産保有高	399
第11表 都道府県別普通会計決算額	400

第19章 公務員及び選挙

記述	402
図表	403
第1表 府・市町村別地方公務員数	404
第2表 市町村別選挙人名簿登録者数	405
第3表 市町村別衆議院小選挙区選出議員選挙投票 状況	406
第4表 市町村別参議院大阪府選出議員選挙投票 状況	407
第5表 大阪府知事選挙投票状況	408
第6表 市町村、党派別議会議員数	408
第7表 市町村長選挙投票状況	409
第8表 市長村議会議員選挙投票状況	409
第9表 府議会議員選挙投票状況	409
第10表 都道府県別地方公務員数及び選挙人名簿 登録者数	410

第20章 教育

目 次

記述・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 412
図表・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 413
第 1 表 学校種類、設置者別学校（園）数、学級数、
在学者数及び教職員数・・・・・・・・・・ 414
第 2 表 市町村別小学校の学校数及び学級数・・・・・・・・ 415
第 3 表 市町村、学年別小学校の児童数・・・・・・・・ 416
第 4 表 市町村別小学校の教職員数等・・・・・・・・ 418
第 5 表 市町村別中学校の学校数及び学級数・・・・・・・・ 419
第 6 表 市町村、学年別中学校の生徒数・・・・・・・・ 420
第 7 表 市町村別中学校の教職員数等・・・・・・・・ 421
第 8 表 市町村別高等学校の学校数及び課程、学年
別生徒数・・・・・・・・・・・・・・・・ 422
第 9 表 課程別高等学校の学校数及び学年別生徒数・・ 423
第 10 表 課程、学科、設置者別高等学校の生徒数・・ 423
第 11 表 課程、設置者別高等学校の教職員数・・・・・・・・ 424
第 12 表 高等学校（通信制）の学校数、生徒数、
入学者数及び教職員数・・・・・・・・・・ 424
第 13 表 小学校及び中学校の不就学学齢児童生徒数・・ 424
第 14 表 設置者別盲学校・聾学校・養護学校の学校
数、学級数、在学者数及び教職員数・・・・・・・・ 425
第 15 表 設置者、盲学校・聾学校・養護学校の部別
在学者数・・・・・・・・・・・・・・・・ 425
第 16 表 市町村別幼稚園の園数、学級数及び教職
員数・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 426
第 17 表 市町村別幼稚園の在園者数及び修了者数・・ 427
第 18 表 設置者別大学の学校数、学生数及び教職
員数・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 428
第 19 表 設置者別短期大学の学校数、学生数及び
教職員数・・・・・・・・・・・・・・・・ 428
第 20 表 設置者別高等専門学校の学校数、学生数
及び教職員数・・・・・・・・・・・・・・・・ 428
第 21 表 市町村別専修学校・各種学校の学校数、
生徒数、教職員数等・・・・・・・・・・ 429
第 22 表 学科別専修学校の生徒数、入学者数及び
卒業生数・・・・・・・・・・・・・・・・ 430
第 23 表 課程別各種学校の生徒数、入学者数及び
卒業生数・・・・・・・・・・・・・・・・ 431
第 24 表 設置者、進路別中学校の卒業生数・・・・・・・・ 432
第 25 表 設置者、進路別中学校卒業生の進学者数、
専修学校等入学者数及び就職者数・・・・・・・・ 432
第 26 表 課程、設置者、学科、進路別高等学校の
卒業生数・・・・・・・・・・・・・・・・ 433
第 27 表 課程、設置者、進路別高等学校卒業生の
進学者数及び専修学校等入学者数・・・・・・・・ 434
第 28 表 学科、産業別高等学校卒業生の就職者数・・ 434
第 29 表 学科、進路別高等学校卒業生の進学者数

及び専修学校等入学者数・・・・・・・・・・ 435
第 30 表 学科、職業別高等学校卒業生の就職者数・・ 435
第 31 表 進路別盲学校、聾学校及び養護学校の卒
業生数・・・・・・・・・・・・・・・・ 436
第 32 表 理由別小学校及び中学校の長期欠席者数・・ 436
第 33 表 学年別小学校、中学校及び高等学校の帰国
子女数・・・・・・・・・・・・・・・・ 436
第 34 表 学校種類別建物面積及び土地面積
（ 1 ）公立学校の建物面積及び土地面積・・ 437
（ 2 ）私立学校の建物面積・・・・・・・・ 437
（ 3 ）私立学校の土地面積・・・・・・・・ 437
第 35 表 都道府県別小学校・中学校・高等学校・幼
稚園の学校（園）数、在学者数及び教員数・・ 438
第 36 表 児童、生徒及び幼児の身長・体重・座高の
平均値・・・・・・・・・・・・・・・・ 439
第 37 表 児童及び生徒の体力・運動能力テストの
平均値・・・・・・・・・・・・・・・・ 440

第 2 1 章 文 化

記述・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 442
図表・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 443
第 1 表 公立図書館別蔵書・貸出図書冊数等・・・・・・・・ 444
第 2 表 市町村、系統別宗教法人数・・・・・・・・ 446
第 3 表 市町村別社会教育施設の設置数・・・・・・・・ 447
第 4 表 市町村別興行場数・・・・・・・・・・・・・・・・ 448
第 5 表 大阪府所管主要文化施設等の利用数・・・・・・・・ 448
第 6 表 大阪市所管主要文化施設等の利用数・・・・・・・・ 449
第 7 表 指定文化財種別件数・・・・・・・・・・・・・・・・ 449
第 8 表 都道府県別文化施設数、宗教団体数、新聞
発行数等・・・・・・・・・・・・・・・・ 450

第 2 2 章 社 会 保 障

記述・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 452
図表・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 453
第 1 表 政府管掌健康保険
（ 1 ）適用事業所数、被保険者数等・・・・・・・・ 454
（ 2 ）給付件数・金額・・・・・・・・ 454
第 2 表 国民健康保険
（ 1 ）保険者数、被保険者数等・・・・・・・・ 454
（ 2 ）給付件数・金額・・・・・・・・ 454
第 3 表 船員保険
（ 1 ）適用船舶所有者数、被保険者数等・・・・ 455
（ 2 ）給付件数・金額・・・・・・・・ 455
第 4 表 厚生年金保険・・・・・・・・・・・・・・・・ 455

第 5 表	支給区分別国民年金受給権者数、年金額等 (1) 福祉関係	456
	(2) 拠出関係	456
第 6 表	一般及び日雇雇用保険給付件数、金額等	457
第 7 表	補償種類別労災保険給付件数、金額等	457
第 8 表	市町村、扶助別保護世帯数及び人員	458
第 9 表	市町村、扶助別保護費支出額	459
第 10 表	保護世帯の労働類型別世帯数	460
第 11 表	身体障害者手帳の所持者数	460
第 12 表	老人医療費の公費負担状況	460
第 13 表	共同募金額及び配分額	460
第 14 表	各種相談所等の相談件数	461
第 15 表	市町村別保育所数及び民生委員数	461
第 16 表	社会福祉施設数及び定員	462

第 23 章 衛 生

	記述	466
	図表	467
第 1 表	市町村別病院数、診療所数及び病床数	468
第 2 表	一般病院の診療科目延数	469
第 3 表	医師・歯科医師・歯科衛生士・歯科技工士 ・獣医師数	469
第 4 表	薬剤師・保健師・助産師・看護師数等	469
第 5 表	その他の医療・衛生関係従事者数	470
第 6 表	種類、開設者別病院数、病床数等	470
第 7 表	大阪府救急医療情報センタ - 情報提供件数 (1) 診療科目別情報提供件数 (2) 時間帯別情報提供件数	471
第 8 表	人工妊娠中絶件数	471
第 9 表	と畜場・乳処理業数、と畜・乳牛検査頭数 及び狂犬病予防状況	471
第 10 表	保健所別食品衛生関係営業施設数	472
第 11 表	環境衛生関係営業施設数及び従業者数	472
第 12 表	環境衛生関係営業施設数	472
第 13 表	薬事関係業者数	473
第 14 表	毒物・劇物、覚せい剤、麻薬及び向精神薬 取扱業態数	473
第 15 表	結核予防法による健康診断状況	473
第 16 表	公衆衛生関係衛生検査件数	473
第 17 表	市町村、年齢階級別死亡数	474
第 18 表	死因別死亡数	476
第 19 表	感染症・食中毒・結核患者数及び死亡数	477
第 20 表	献血及び輸血用血液供給状況	477
第 21 表	栄養摂取量	477
第 22 表	市町村別ごみ及びし尿の収集・処理量	478

第 23 表	光化学スモッグ予報・注意報発令状況及び 被害状況	479
第 24 表	地域別原油・重油使用量	479
第 25 表	地域別二酸化硫黄排出量	479
第 26 表	二酸化窒素等大気汚染物質濃度測定結果	480
第 27 表	自動車排出ガス測定局における一酸化炭素 濃度測定結果	480
第 28 表	降下ばいじん量	480
第 29 表	市町村別ばい煙・粉じん等届出施設数及び 設置工場・事業場数	481
第 30 表	年間地盤沈下量(代表地点)	481
第 31 表	主要河川水質調査結果	482
第 32 表	公害種類別苦情受理件数	482
第 33 表	都道府県別医療施設関係者数等	483

第 24 章 司 法 及 び 警 察

	記述	486
	図表	487
第 1 表	不動産登記件数	488
第 2 表	会社登記件数	488
第 3 表	登記件数、謄抄本交付件数等	489
第 4 表	裁判所別取扱事件数(民事・行政)	490
第 5 表	裁判所別取扱事件数(刑事)	490
第 6 表	検察庁別検察事件の受理及び処理人員	492
第 7 表	少年被疑事件の受理及び処理人員	492
第 8 表	外国人被疑事件の受理及び処理人員	492
第 9 表	家事審判事件受理件数	494
第 10 表	家事調停事件受理件数	494
第 11 表	少年保護事件取扱人員	494
第 12 表	刑務所・拘置所別一日平均収容人員	496
第 13 表	事由別受刑者入出所者人員	496
第 14 表	罪名別新受刑者数	496
第 15 表	少年院の入出院及び収容人員	498
第 16 表	少年鑑別所の入退所及び収容人員	498
第 17 表	人権侵犯事件の受処理件数	498
第 18 表	出入国数及び外国人上陸数	498
第 19 表	刑法犯年齢、罪種別検挙人員	500
第 20 表	暴力団罪種、法令別検挙・送致人員	501
第 21 表	警察職員条例定数	501
第 22 表	市町村別刑法犯認知・検挙件数	501
第 23 表	刑法犯罪種別認知・検挙状況	502
第 24 表	〈犯・不良行為等少年行為、学識、年齢別 補導人員	502
第 25 表	年齢、学識別家出人捜索願出件数	503
第 26 表	刑法犯少年検挙・補導人員	504

目 次

第 27 表	罪種、学識別刑法犯・再犯少年人員	506
第 28 表	法令、月別売春関係事犯検挙状況	506
第 29 表	法令別特別法令違反事件の検挙件数及び 送致人員	507
第 30 表	都道府県別警察官数、警察署・派出所・駐 在所数等	508

第 25 章 災 害 及 び 事 故

	記述	510
	図表	511
第 1 表	水稲被害面積及び被害量	512
第 2 表	月別火災件数、り災世帯数、損害額等	512
第 3 表	産業別労働災害死傷者数	513
第 4 表	市町村別火災件数、り災世帯数、損害額等	514
第 5 表	火元用途、発火源別火災件数	516
第 6 表	市町村別防火対象物数	518
第 7 表	市町村、第一当事者別交通事故件数	520
第 8 表	法令違反、第一当事者別交通事故件数	522
第 9 表	当事者別交通事故発生件数	524
第 10 表	事故発生時の類型別歩行者の交通事故件数	524
第 11 表	都道府県別火災件数、交通事故件数、り災 世帯数及び水陸稲・麦被害状況	526

付 録

市町村地域変遷表	528
指定統計一覧	535
計量単位換算表	536